平均值

32

埼玉県吉川市

1

64

原市公共施設あり方検討委員会」に

これらの課題を解決するため、「田

最小自治体

全国同規模自治体一人あたり人口規模6万5000~7万人の

順	長济依名	合	(m) 人)
1	愛知県田原市	0	6 5 1 97
2	兵庫県丹波市	0	5 68
3	福井県敦賀市		5 64
4	埼玉県秩父市	0	4 94
5	山口県山陽小野田市	0	4 49
6	青森県十和田市	0	4 31
7	福井県鯖江市		4 23
8	岡山県玉野市		4 19
9	福島県伊達市	0	4 15
10	和歌山県紀の川市	0	4 01
愛知	愛知県内の自治体		
15	愛知県愛西市	0	3 41
16	愛知県碧南市		3 3 3 3 3

2 1 順位公	☆共施設面積ランキング(表)	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	5 6 5 人
1 順位	愛知県田原市自治体名	○合併	6 5 1 97 人
2	兵庫県丹波市	0	5 68
3	福井県敦賀市		5 64
4	埼玉県秩父市	0	4 94
			)

9 8			7	6 害	5	4	3 福	2	]
	国岛是尹奎卜	岡山県玉野市	福井県鯖江市	青森県十和田市	山口県山陽小野田市	埼玉県秩父市	福井県敦賀市	兵庫県丹波市	愛知県田原市
	0			0	0	0		0	0
1	4 15	4 19	4 23	4 31	4 49	4 94	5 64	5 68	6 5 1 97

H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24

29都府県707市町村 (愛知県では全 以上の津波の恐れがある地域などで、 弱以上の激しい揺れや、高さ3メートル めた南海トラフ地震の想定で、震度6

ての市町村)が指定されました。

今後、毎年必要となる費用見込額

3 3

決算額推移(グラフ5)

08

18

25 24

愛知県知立市 愛知県豊明市 愛知県津島市

2 33 2 47

60 (億円)

50

40

30

20

10

0

域」は、「防災対策推進地域」のうち、

また、「津波避難対策特別強

化地

ます。

普通建設事業および維持補修費の 140 120 100

20

されました。

防災対策推進地域」は、国がまと

れました。

で、14都県139市町村(愛知県では

に著しい津波被害の恐れのある地域

田原市、豊橋市、南知多町)が指定さ

田原市内の建築年別面積(グラフ4) (千㎡)

80 60 40

H7 H17 H16 H22

特別強化地域に指定されました 南海トラフ地震の推進地域

0 S40 S50 S39 S60 S 49 S 59 H6

避難対策特別強化地域」として指定 原市は「防災対策推進地域」と、「津波 別措置法に基づき、3月28日、 海トラフ地震防災対策推進

 $\coprod$ 特

ンチ以上の浸水が想定されるなど、特

地震発生から30分以内に津波で30セ

関係する具体的な施策と実施目標を め、一層の地震・津 震化や避難路 定めた推進計画を作成し、建物の耐 田原市では、今後、防災・減災対策に 、避難場所の整備をはじ 波対策を進めていき

防災対策課 **☎**23局354 8

用 対 し、公共施設の再編および有効 に 関する 事

津波遊難場所案内図

※田原市(

)は田原市公共施設白書の数値

画 け 問 項

を策定 た後、実施計

L

7

いきます。

把握データ数 981自治体

3 . 42

Ļ

答申を受

に

いい

て諮

H2・1発表 東洋大学PPP研究センター 全国自治体公共施設延床面積データ

全国自治体

平均値

**卍握データ数 32自治体** 

3

39

H 厦 市



難場所への誘導看板(写真上)/津波避難時の目 安となる津波セーフティライン(下)

▲道標プロジェクトによって整備された津波避